

老人パワーの活用

千谷 晃 一*

大学院生の頃に、学部学生は勿論、大学院生でさえ学会参加や発表などが公的に扱われない当時の事情に憤慨して、同志を募り「若い生化学者の会」の設立を提唱した。多くの賛同を得て発足した会は夏の学校なども毎年開催し、一昨年には設立 50 周年を迎えた。この種の組織の存在にも関わらず、未だ日本では大学院生やポスドク研究員は使い捨てのメンパワーと考えている教授が存在するのはどうしてであろうか？ 私はその原因を講座制や定年制の残存にあると考えている。講座制は明治維新後に出来た日本の大学は当時のドイツの大学制度を基本に取り入れて設立されたためと考えられる。教授に全権を与え、その他はすべて教授の発想の実現のために働くヘルパーとする研究体制である。これはアメリカの博士号を取得しポスドクを経験したら独立した研究者として扱う制度に取って変わりつつあるが、日本では旧来の講座制的なものが定員制とともに残っているのが雑多である。次に問題に成るのが定年制である。これは年功序列とセットに、明治末に熟練工の足止め策として、長期雇用を約束した時、上がつかえるとキャリアモデルをつくれないうので定年を設定したのが始まりで、公務員にも広がり、未だ働けるのに、或いは働きたくないのに、定年迄勤務を続け、退職金を受け取って退職するのが常態化している。問題は未だ働けるのに退職を余儀なくされる場合である。私が 20 年ほど日本を留守にしている間に、キャリアモデルをつくるため政府各省が競争して天下り先を作っていたのに驚いた。文科省で言えば、日本学術振興会などの関連法人、訳の分からない——振興財団、——振興機構、加えて定年年齢が高く天下り先候補の無数に近い私立大学の設立許可である。最近と同様に天下り先候補である民間会社との共同研究も奨励している。

要領の良い公立大学の教授は定年が近づくと、早めに学部長、研究所長などの役職に就く裏工作や文科省、経産省や厚労省の大型グラントの獲得に努力する。退職金や年金が増える上に、天下り先が増え、そこで高額な年俸と 2 重の退職金が貰えるからである。科研費にも問題がある。以前生化学会では審査員を選挙で選び、日本学術振興会に推薦しているが、決定権は後者にある。私は選挙で 2 回上位に選ばれたが、委員には選ばれなかった。選ばれた委員は短時間内におそらく何千件以上の応募を審査しなければならない。私の期待する基本的審査方針は、1) 若い研究者に独立性を与えるためにも、ポスドクを経て公的研究職に採用されたものの応募は減額しても良いから全て採用すべきである。2) 年齢制限、性別制限などをすべきではない。3) 基礎研究、応用研究に平等に重点を置くべきである。4) 複数の大型研究費を単独の教授に与えるべきではないの 4 点である。最近二重論文で問題になった大学学長が指摘されたが、研究課題を変えた二重応募などを見つけ出すのは重要ではあるが、見付けるのは二重論文以上に難しい。中には薬害 AIDS を引き起こした VIII 因子濃縮製剤に関する研究班の様に人体問題に関するものもある。更に数日前にやっと決着した輸血による肝炎発症の治療に関する研究や、これから問題になる有効性が無く副作用の高い抗がん剤に関する研究も挙げられる。そして AIDS 血液製剤の様に薬害の可能性が見つければ、何故アメリカのように半年で発売禁止にすることが出来ないのであろうか（日本では 10 年掛かった）。

此処で最後に私の提案である。上記いろいろの問題（特に研究費申請の審査、不正の発見、研究成果の評価など）に、学問的には有能でも要領が悪く、或いは無欲で、定年後は殆ど何もしないで十分時間のある老人研究者を活用出来ないかと言う事である。80 歳を超えた私には無理であるが、65-75 歳ぐらいの元研究者で、1 年に数ヶ月ぐらいの期間であれば、ボランティア精神で、喜んで参加されるのでは無いだろうか？

*藤田保健衛生大学名誉教授、本会評議員